

令和2年度 事業報告書

令和2年度における各種事業並びに活動について、以下ご報告いたします。

1. 総務関係

(1) 総会、理事会、常任理事会、監査会、全国支部長会を次のとおり開催しました。

総会	1回	R2年 6/7
理事会	5回	R2年 5/10, 6/7, 9/13, 11/1, R3年 2/28
常任理事会	6回	R2年 4/19, 5/31, 7/12, 11/15, R3年 1/10, 2/28
監査会	2回	R2年 4/19, 11/15
全国支部長会	1回	R3年 2/28

(2) 令和2年度全国珠算技能検定試験、全国算数能力検定試験、第39回全日本珠算技能競技大会の後援名義使用許可申請書を令和2年3月に文部科学省に提出し、同年3月に後援名義使用の許可を得ました。

(3) 令和元年度 会員の異動状況は次の通りです。

区分	令和元年度末	令和2年度末	増減
正会員数	655	647	△8
賛助会員数	11	11	
計	666	658	△8
参考	新入会員	18	28
	退会会員	38	36

2. 検定試験事業 (公益目的事業) (但し、珠算・暗算検定準3級以下は共益事業)

(1) 令和2年度 全国珠算・暗算技能検定試験の受験者数

区分	令和元年度	令和2年度	増減
◆ 珠算段位	4,860	4,453	△407
珠算1～3級	26,220	21,976	△4,244
珠算準3～8級	23,123	18,198	△4,925
珠算9～10級	4,184	3,237	△947
小計(珠算)	58,387	47,864	△10,523
◆ 暗算段位	3,835	3,727	△108
暗算1～3級	13,247	11,467	△1,780
暗算準3～8級	15,613	12,897	△2,716
暗算9～10級	1,360	1,245	△115
小計(暗算)	34,055	29,336	△4,719
合計	92,442	77,200	△15,242

(2) 珠算段位検定の昇段者は 1,496 名、暗算段位検定の昇段者は 1,510 名でした。(3月末検定まで)

(3) 令和2年度 全国算数能力検定試験の受験者数

区分	令和元年度	令和2年度	増減
第1回目(前期)	4,850	963	△3,887
第2回目(中期)	5,209	3,744	△1,465
第3回目(後期)	6,044	4,957	△1,087
合計	16,103	9,664	△6,439

(4) 令和2年度検定試験答案審査会を9回開催し、その結果を会報等で会員各位へ報告しました。
(R2年 4/14, 6/10, 7/8, 8/12, 10/16, 11/4, 12/9, R3年 2/10, 3/10)

3. 競技大会事業（公益目的事業）

第39回 全日本珠算技能競技大会、令和2年9月20日（火）「アルカディア市ヶ谷（私学会館）」
（東京都）開催予定はコロナ感染拡大防止のため、中止となりました。（本部担当）

4. 研修事業等（公益目的事業）

第49回 全国珠算学校集合研修会はコロナ感染拡大防止のため、中止となりました。

5. 広報活動（公益目的事業）

- (1) 連盟機関紙「会報」を令和2年度中、4回（6月、9月、1月、3月）発行。会員への情報提供、並びに対外的なPRに努めました。（発行部数：800×4回=3,200部）

6. 学校経営対策事業

- (1) 優秀生徒を表彰いたしました。
- (2) 検定協力優秀校を表彰いたしました。（対象：算数検定を含めて200名以上の受験者があった教場 全132校）
- (3) 検定協力優秀支部を表彰いたしました。（上位5支部：石川県、兵庫県、愛知県、大阪府、島根県）
- (4) 慶弔規定により、慶弔金 13 件、傷病見舞金 16 件、災害見舞金 1件を支給いたしました。
- (5) 生徒安全会の給付件数は 1件でした。
- (6) 珠算教育名誉段位（9・10段）及び、一般教育段位（初段～8段）段位認定証の授与をいたしました。
（名誉教育段位 0名、一般教育段位 1名）
- (7) 名人位称号（珠算10段・暗算10段取得）を4名に授与いたしました。
- (8) 教員資格申請に対して資格認定証の交付を行いました。（4名：正教員 3名、助教員 1名）
- (9) 会員手帳を作成し無償配布。（12月：1会員あたり2冊）
- (10) 生徒募集ポスター及び検定試験日告知ポスター配布。

7. 珠算教育に関する調査・研究事業（公益目的事業）

珠算教育・算数教育の社会への振興をはかる目的のため、情報発信ツールである当連盟のホームページを利用して、研修会等で発表された内容をレポートした会報をホームページ上に公開していたが、今年はコロナ禍のため研修会が実施出来ず、コロナ禍で珠算教育をどのように実践したらよいのか、オンライン授業での指導例や算数検定の解説の指導法などの内容を広く一般に紹介し、珠算教育の振興に努めました。

8. その他の事業

- (1) 全国珠算教育団体連合会活動事業等への参画
 - ア 代表者会議への参加 1回（11/8オンライン開催）
 - イ 専門委員会への参加（中島えいこ先生） 3回（6/24, 11/25, 2/10オンライン開催）
 - ウ 珠算教育振興のための関係団体への働きかけ（随時）

令和2年度（2020） 主要行事の報告

※令和2年度実施の主な行事は、次のとおりです。

と き	と こ ろ	主 要 行 事
令和2年（2020）		
4月 12日	全 国 一 斉	珠算第323回、暗算第279回、珠段第270回、暗段第198回 検定試験
19日	書 面 開 催	常任理事会(決算監査会のみ事務局にて実施)
5月 1日	本 部 事 務 局	答案審査会(10段位審査のみ)
10日	書 面 開 催	決算理事会
24日	全 国 一 斉	珠算第324回、暗算第280回、珠段第271回、暗段第199回 検定試験
31日	本 部 事 務 局	常任理事会
6月 7日	本 部 事 務 局	臨時理事会・第59回通常総会
17日	本 部 事 務 局	答案審査会
21日	全 国 一 斉	第77回(前期) 全国算数能力検定試験
30日		「会報」第285号発行
7月12日	本 部 事 務 局	常任理事会
12日	本 部 事 務 局	答案審査会
26日	全 国 一 斉	珠算第325回、暗算第281回、珠段第272回、暗段第200回 検定試験
8月 11日	本 部 事 務 局	答案審査会
9月 13日	書 面 開 催	理事会
27日	全 国 一 斉	珠算第326回、暗算第282回、珠段第273回、暗段第201回 検定試験
30日		「会報」第286号発行
10月 14日	本 部 事 務 局	答案審査会
18日	全 国 一 斉	第78回(中期) 全国算数能力検定試験
11月 1日	書 面 開 催	理事会
4日	本 部 事 務 局	答案審査会
15日	本 部 事 務 局	中間監査会・常任理事会
22日	全 国 一 斉	珠算第327回、暗算第283回、珠段第274回、暗段第202回 検定試験
12月 9日	本 部 事 務 局	答案審査会
令和3年（2021）		
1月 1日		「会報」第287号発行
10日	本 部 事 務 局	常任理事会(オンライン開催)
24日	全 国 一 斉	珠算第328回、暗算第284回、珠段第275回、暗段第203回 検定試験
2月10日	本 部 事 務 局	答案審査会(オンライン開催)
21日	全 国 一 斉	第79回(後期) 全国算数能力検定試験
28日	本 部 事 務 局	理事会・全国支部長会(オンライン開催)
3月10日	本 部 事 務 局	答案審査会(オンライン開催)
28日	全 国 一 斉	珠算第329回、暗算第285回、珠段第276回、暗段第204回 検定試験
31日		「会報」第288号発行

※新型コロナウイルス感染拡大により、3月22日実施予定の検定は4月12日に延期実施となった。

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	81,780,470	78,782,187	2,998,283
仮払金	180,000	140,000	40,000
流動資産合計	81,960,470	78,922,187	3,038,283
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	54,716,920	54,716,920	0
基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	57,716,920	57,716,920	0
(2)特定資産			
会館資産取得資金	33,001,681	26,467,641	6,534,040
慶弔引当資産	2,738,000	2,738,000	0
生徒安全会基金	15,973,557	15,971,956	1,601
珠算振興事業基金	30,002,307	30,000,000	2,307
特定資産合計	81,715,545	75,177,597	6,537,948
(3)その他固定資産			
建物	17,812,648	18,458,701	△ 646,053
什器備品	81,048	102,703	△ 21,655
その他固定資産合計	17,893,696	18,561,404	△ 667,708
固定資産合計	157,326,161	151,455,921	5,870,240
資産合計	239,286,631	230,378,108	8,908,523
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	40,000	440,000	△ 400,000
預り金	0	79,644	△ 79,644
仮受金	0	1,630	△ 1,630
流動負債合計	40,000	521,274	△ 481,274
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	40,000	521,274	△ 481,274
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	239,246,631	229,856,834	9,389,797
(うち基本財産への充当額)	(57,716,920)	(57,716,920)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(81,715,545)	(75,177,597)	(6,537,948)
正味財産合計	239,246,631	229,856,834	9,389,797
負債及び正味財産合計	239,286,631	230,378,108	8,908,523

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,002	△ 2
特定資産運用益			
特定資産受取利息	73,297	73,288	9
受取入会金	140,000	70,000	70,000
受取会費			
会員受取会費	6,690,000	6,730,000	△ 40,000
事業収益			
生徒安全会収入	26,700	16,200	10,500
検定収入	118,830,400	129,335,000	△ 10,504,600
教育認定収入	45,000	32,000	13,000
事業収益計	118,902,100	129,383,200	△ 10,481,100
受取補助金等			
受取国庫補助金	2,651,161	0	2,651,161
受取地方公共団体補助金	60,000	0	60,000
受取補助金等計	2,711,161	0	2,711,161
受取負担金			
受取負担金	0	2,581,000	△ 2,581,000
雑収益			
受取利息	1,133	1,132	1
雑収益	553,855	1,147,672	△ 593,817
雑収益計	554,988	1,148,804	△ 593,816
経常収益計	129,072,546	139,987,294	△ 10,914,748
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	12,291,529	9,733,141	2,558,388
役員報酬	1,473,579	2,322,201	△ 848,622
福利厚生費	3,072,625	3,515,238	△ 442,613
旅費交通費	480,254	3,422,831	△ 2,942,577
通信運搬費	1,649,875	1,643,780	6,095
減価償却費	574,332	500,819	73,513
消耗品費	811,517	1,930,215	△ 1,118,698
修繕費	2,955,634	643,614	2,312,020
印刷製本費	12,993,737	12,326,586	667,151
光熱水料費	735,693	731,771	3,922
賃借料	19,470	2,364,130	△ 2,344,660
諸謝金	8,000	490,326	△ 482,326
租税公課	2,918,818	2,674,267	244,551
支払負担金	2,000,000	2,200,000	△ 200,000
委託費	20,675	20,662	13
作間関係費	1,464,140	905,370	558,770
会議費	90,647	286,064	△ 195,417
役員等旅費	2,900,010	7,670,460	△ 4,770,450
支払給付金	7,000	14,000	△ 7,000
建物管理費	501,627	324,564	177,063
会場費等	64,909,710	71,219,670	△ 6,309,960
雑損失	477,440	0	477,440
雑費	2,545,220	2,679,574	△ 134,354
事業費計	114,901,532	127,619,283	△ 12,717,751
管理費			
役員報酬	935,421	1,474,122	△ 538,701
給料手当	1,127,171	892,559	234,612
福利厚生費	209,767	173,196	36,571
会議費	207,353	1,576,875	△ 1,369,522
旅費交通費	9,090	100,241	△ 91,151
通信運搬費	58,936	66,522	△ 7,586
減価償却費	80,791	69,990	10,801
消耗品費	58,867	27,345	31,522
修繕費	239,646	52,185	187,461
印刷製本費	297,489	373,950	△ 76,461
光熱水料費	59,651	59,332	319
賃借料	381,480	867,064	△ 485,584
保険料	176,130	163,440	12,690
諸謝金	208,000	256,000	△ 48,000
租税公課	236,662	216,833	19,829
役員等旅費	235,136	621,930	△ 386,794
建物管理費	40,673	26,316	14,357
雑費	206,369	201,302	5,067
管理費計	4,768,632	7,219,202	△ 2,450,570
経常費用計	119,670,164	134,838,485	△ 15,168,321
評価損益等調整前当期経常増減額	9,402,382	5,148,809	4,253,573
当期経常増減額	9,402,382	5,148,809	4,253,573
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	12,585	0	12,585
経常外費用計	12,585	0	12,585
当期経常外増減額	△ 12,585	0	△ 12,585
税引前当期一般正味財産増減額	9,389,797	5,148,809	4,240,988
当期一般正味財産増減額	9,389,797	5,148,809	4,240,988
一般正味財産期首残高	229,856,834	224,708,025	5,148,809
一般正味財産期末残高	239,246,631	229,856,834	9,389,797
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	239,246,631	229,856,834	9,389,797

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益					
特定資産受取利息	71,696	1,601	0	0	73,297
受取入会金					
受取入会金	0	0	140,000	0	140,000
受取会費					
会員受取会費	0	0	6,690,000	0	6,690,000
事業収益					
生徒安全会収入	0	26,700	0	0	26,700
検定収入	83,337,100	35,493,300	0	0	118,830,400
教育認定収入	0	45,000	0	0	45,000
事業収益計	83,337,100	35,565,000	0	0	118,902,100
受取補助金等					
受取国庫補助金	0	0	2,651,161	0	2,651,161
受取地方公共団体補助金	0	0	60,000	0	60,000
受取補助金等計	0	0	2,711,161	0	2,711,161
雑収益					
受取利息	0	0	1,133	0	1,133
雑収益	365,370	123,050	65,435	0	553,855
雑収益計	365,370	123,050	66,568	0	554,988
経常収益計	83,774,166	35,689,651	9,608,729	0	129,072,546
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	9,366,253	2,925,276	0	0	12,291,529
役員報酬	1,064,163	409,416	0	0	1,473,579
福利厚生費	1,868,323	1,204,302	0	0	3,072,625
旅費交通費	317,452	162,802	0	0	480,254
通信運搬費	1,087,147	562,728	0	0	1,649,875
減価償却費	391,743	182,589	0	0	574,332
消耗品費	524,301	287,216	0	0	811,517
修繕費	2,134,447	821,187	0	0	2,955,634
印刷製本費	7,687,697	5,306,040	0	0	12,993,737
光熱水料費	531,290	204,403	0	0	735,693
賃借料	10,729	8,741	0	0	19,470
諸謝金	0	8,000	0	0	8,000
租税公課	2,107,859	810,959	0	0	2,918,818
支払負担金	0	2,000,000	0	0	2,000,000
委託費	20,675	0	0	0	20,675
作間関係費	1,110,833	353,307	0	0	1,464,140
会議費	59,329	31,318	0	0	90,647
役員等旅費	2,094,278	805,732	0	0	2,900,010
支払給付金	0	7,000	0	0	7,000
建物管理費	362,256	139,371	0	0	501,627
会場費等	44,359,090	20,550,620	0	0	64,909,710
雑損失	304,200	173,240	0	0	477,440
雑費	1,838,061	707,159	0	0	2,545,220
事業費計	77,240,126	37,661,406	0	0	114,901,532
管理費					
役員報酬	0	0	935,421	0	935,421
給料手当	0	0	1,127,171	0	1,127,171
福利厚生費	0	0	209,767	0	209,767
会議費	0	0	207,353	0	207,353
旅費交通費	0	0	9,090	0	9,090
通信運搬費	0	0	58,936	0	58,936
減価償却費	0	0	80,791	0	80,791
消耗品費	0	0	58,867	0	58,867
修繕費	0	0	239,646	0	239,646
印刷製本費	0	0	297,489	0	297,489
光熱水料費	0	0	59,651	0	59,651
賃借料	0	0	381,480	0	381,480
保険料	0	0	176,130	0	176,130
諸謝金	0	0	208,000	0	208,000
租税公課	0	0	236,662	0	236,662
役員等旅費	0	0	235,136	0	235,136
建物管理費	0	0	40,673	0	40,673
雑費	0	0	206,369	0	206,369
管理費計	0	0	4,768,632	0	4,768,632
経常費用計	77,240,126	37,661,406	4,768,632	0	119,670,164
評価損益等調整前当期経常増減額	6,534,040	△ 1,971,755	4,840,097	0	9,402,382
当期経常増減額	6,534,040	△ 1,971,755	4,840,097	0	9,402,382
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
その他の経常外費用					
固定資産除却損	0	0	12,585	0	12,585
経常外費用計	0	0	12,585	0	12,585
当期経常外増減額	0	0	△ 12,585	0	△ 12,585
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,534,040	△ 1,971,755	4,827,512	0	9,389,797
税引前当期一般正味財産増減額	6,534,040	△ 1,971,755	4,827,512	0	9,389,797
当期一般正味財産増減額	6,534,040	△ 1,971,755	4,827,512	0	9,389,797
一般正味財産期首残高	59,002,864	346,506	170,507,464	0	229,856,834
一般正味財産期末残高	65,536,904	△ 1,625,249	175,334,976	0	239,246,631
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	65,536,904	△ 1,625,249	175,334,976	0	239,246,631

財 産 目 録
令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	小口現金	手元保管	運転資金として	97,362	
	普通預金	りそな銀行 今池支店	運転資金として	150,405	
		中京銀行 今池支店	運転資金として	12,944	
		三井住友信託銀行名古屋営業部	運転資金として	398,343	
		三井住友信託銀行名古屋営業部	運転資金として	1,150,564	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	3,840,411	
		三菱UFJ銀行	運転資金として	4,492,968	
		郵便振替口座	郵便振替口座	運転資金として	71,637,473
仮払金	SMBC日興証券	国債預り口座	180,000		
流動資産合計				81,960,470	
(固定資産)	基本財産		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務で使用している共用財産である。使用割合により59.7%を公益目的事業、27.9%をその他事業、12.4%を管理業務に使用している。	54,716,920	
	土地	本部土地 201.36㎡ 名古屋市千種区今池3-1-3			
	特定資産	基本金	りそな銀行今池支店 定期預金	運用益を管理の財源として使用している	3,000,000
		慶弔引当資産	中京銀行今池支店 定期預金	厚生事業(慶弔)の運用資金として運用益を使用している	2,738,000
		生徒安全会基金	三井住友信託銀行名古屋営業部 定期預金	生徒安全会の運用資金として運用益を使用している	15,973,557
		珠算振興事業基金	三井住友信託銀行名古屋営業部 定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を珠算振興事業の財源として使用している。	18,001,804
			三井住友信託銀行名古屋営業部 定期預金		3,766,943
			三井住友信託銀行名古屋営業部 定期預金		1,261,604
		会館資産取得基金	SMBC日興証券 利付国債(20年)第157回	資産取得資金(公益目的)として管理している。	5,425,196
			中京銀行 今池支店 定期預金		1,546,760
			中京銀行 今池支店 定期預金		5,715,240
			SMBC日興証券 利付国債(20年)第157回		14,126,607
	その他固定資産	建物	りそな銀行今池支店 定期預金	7,000,000	
			ゆうちょ銀行 通常貯金	6,159,834	
本部建物 409.47㎡ 名古屋市千種区今池3-1-3			17,812,648		
什器備品			パソコン等	81,048	
固定資産合計				157,326,161	
資産合計				239,286,631	
(流動負債)	前受金	年会費(翌期分)		40,000	
流動負債合計				40,000	
固定負債合計				0	
負債合計				40,000	
正味財産				239,246,631	

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
当期に引当金に該当する事項はない。
- (3) 消費税等の会計処理
税込経理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	54,716,920	0	0	54,716,920
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	57,716,920	0	0	57,716,920
特定資産				
慶弔引当資産	2,738,000	0	0	2,738,000
生徒安全会基金	15,971,956	1,601	0	15,973,557
珠算振興事業基金	30,000,000	2,307	0	30,002,307
会館資産取得基金（資産取得資金）	26,467,641	6,534,040	0	33,001,681
小計	75,177,597	6,537,948	0	81,715,545
合計	132,894,517	6,537,948	0	139,432,465

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土地（基）	54,716,920	-	(54,716,920)	-
基本金	3,000,000	-	(3,000,000)	-
小計	57,716,920	-	(57,716,920)	-
特定資産				
慶弔引当資産	2,738,000	-	(2,738,000)	-
生徒安全会基金	15,973,557	-	(15,973,557)	-
珠算振興事業基金	30,002,307	-	(30,002,307)	-
会館資産取得基金（資産取得資金）	33,001,681	-	(33,001,681)	-
小計	81,715,545	-	(81,715,545)	-
合計	139,432,465	-	(139,432,465)	-

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	54,774,320	36,961,672	17,812,648
備品	1,329,174	1,248,126	81,048
合計	56,103,494	38,209,798	17,893,696

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
持続化給付金	中小企業庁		2,000,000	2,000,000		
雇用調整助成金	厚生労働省		651,161	651,161		
アセス対策事業補助金	名古屋市		60,000	60,000		
合 計		0	2,711,161	2,711,161	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

引当金は計上していないため省略する。